

現代社会の課題と当事者性

第一部夏季部会2024年8月1日
於東北大学

報告者 吉水千鶴子（哲学委員会）
専門分野：仏教学

当事者性（当事者であること、当事者と見做されること）

当事者性が問題となる場合 （当事者性が語られるときの「当事者」とは？主体は誰か？）

社会的弱者、災害・犯罪の被害者、社会的政治的課題の対象、社会の無理解の対象、自分が何者かを他者に決められている人々

女性、子供、外国人、障害者（身体・精神）、患者、高齢者（被介護者）、被災者
LGBT（性的マイノリティ）、犯罪被害者、不登校、引きこもり、自閉症
医療従事者、介護者（家族等）、犯罪加害者

当事者研究

- 「べてるの家」北海道浦河にある精神障害を持つ人たちのための福祉施設、障害をもつ当事者が自ら病気と向き合う活動
- 「障害学」
- 「患者学」患者自ら主体的に治療方針などを決定する
- 哲学プラクティス

参考（一部） 広く医療・看護学・心理学・社会学・哲学・教育学分野などで議論される

『当事者主権』中西正司、上野千鶴子、岩波新書2003.

『ケアの社会学ー当事者主権の福祉社会へ』上野千鶴子、太田出版2011.

『当事者研究の研究』（シリーズ ケアをひらく）綾屋紗月、河野哲也、向谷地生良、Necco当事者研究会他、医学書院2013.

『当事者研究の誕生』綾屋紗月、東京大学出版会2023.

上野千鶴子「当事者性と専門性」『学問と人間』学術俯瞰講義、東京大学2006.

https://ocw.u-tokyo.ac.jp/lecture_86/

國分功一郎、能谷晋一郎「中動態と当事者研究：仲間と責任の哲学」『30年後の世界へー「世界」と「人間」の未来を共に考える（学術フロンティア講義）』東京大学2020. https://ocw.u-tokyo.ac.jp/lecture_1989/

哲学対話・哲学プラクティス・こども哲学

- 河野哲也「対話による人間の回復：当事者研究と哲学対話」『社会福祉研紀要』33, 2014. **市民の主体性（シチズンシップ）の回復**
- 高橋綾「当事者研究から哲学プラクティスが学ぶべきこと—生きづらさや苦勞を抱える人たちとの対話と探究—」『思考と対話』2, 2020.

対話

当事者どうし、当事者と非当事者、市民と専門家

・高齢化問題への取り組み

哲学委員会附置 **現代における「いのち」を考える分科会**

安楽死・尊厳死問題への取り組み

—医療・看護従事者と哲学・倫理・宗教研究者との協働—

当事者性、当事者研究に注目する意義

1 分野横断的探求

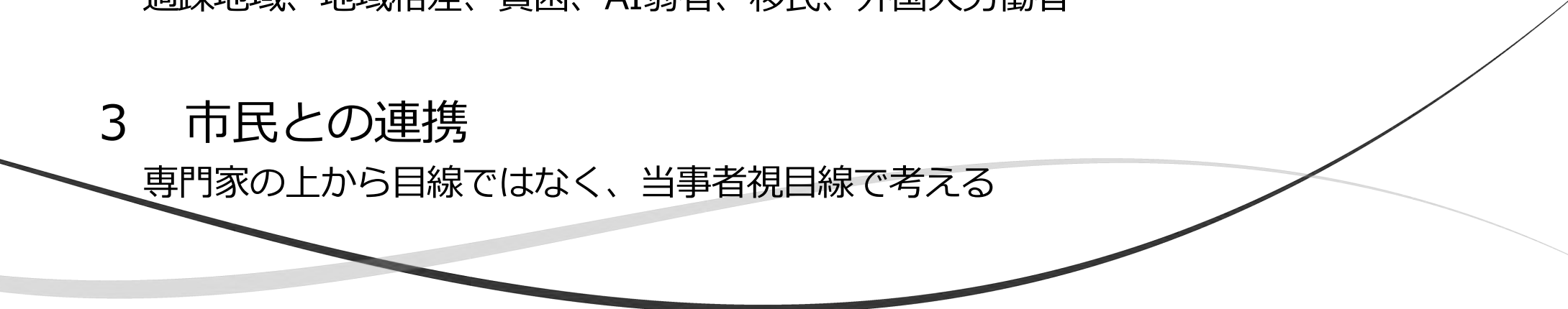
医療看護学・心理学・社会学・哲学・教育学等

2 現代社会の課題にとっての重要性（当事者の声を聞く）

高齢者、子供、子育て世代、障害者、被災者、性的マイノリティ
過疎地域、地域格差、貧困、AI弱者、移民、外国人労働者

3 市民との連携

専門家の上から目線ではなく、当事者視点で考える



溝をどう超えるか

当事者（自分事） 非当事者（他人事）・専門研究者

対話・協働+

哲学から、自己と他者の関係性を見直し 西洋哲学の文脈で語られることが多い

現代人は個の負担が重すぎる

8世紀インド大乘仏教の思想家シャーンティデーヴァ『入菩薩行論』

「自分の幸せと他者の苦しみを交換せよ」=悟りを目指す菩薩の修行
チベット仏教では「トンレン」(与え取る)として人々に浸透

輪廻思想、無我思想によって個我が定まったものではない、誰しもが弱者になりうる

超少子高齢社会と政策対応ー政治学の観点からの課題

城山英明(東京大学)

(1)自治体／地域コミュニティ／国の変化

戦後体制:「小さい政府」(最大動員システム)下で地方自治体・地域コミュニティ(例:消防団員、民生委員等の行政委嘱委員)への依存に依存

【図表1】

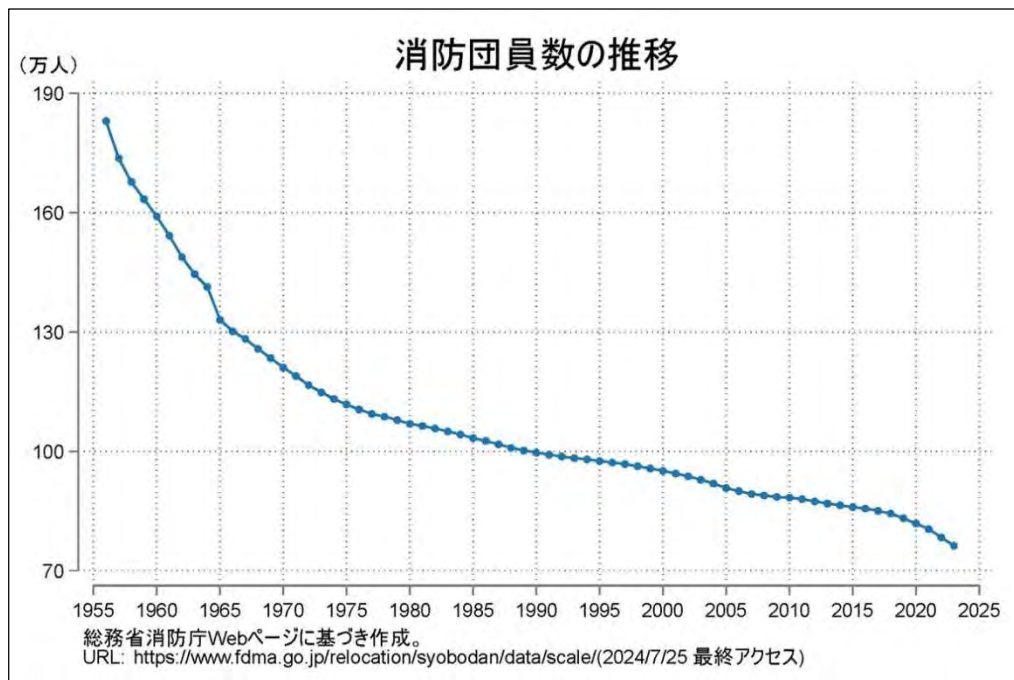


地方公務員、行政委嘱員等の減少傾向、地方議員不足 cf. 最近微増

【図表2】



【図表3】



新自由主義の下で地方自治体間の過当競争(「足による投票」)

サービスレベルの低下・維持の困難

例: 空間管理—空地・空家対策、鳥獣被害対策等

例: 健康・保健政策—介護・保育等

対応

連携(自治体間連携、公民連携、セクター間連携)

例: 連携中枢都市圏構想(相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化)

例: 地域コミュニティと連携した所有者不明土地管理モデル事業、粗放的管理

例: 富山型デイサービス(高齢者対応と障害者対応の相補性活用)、東近江あいとう福祉モール(里山保全と障害者対応の相補性活用)

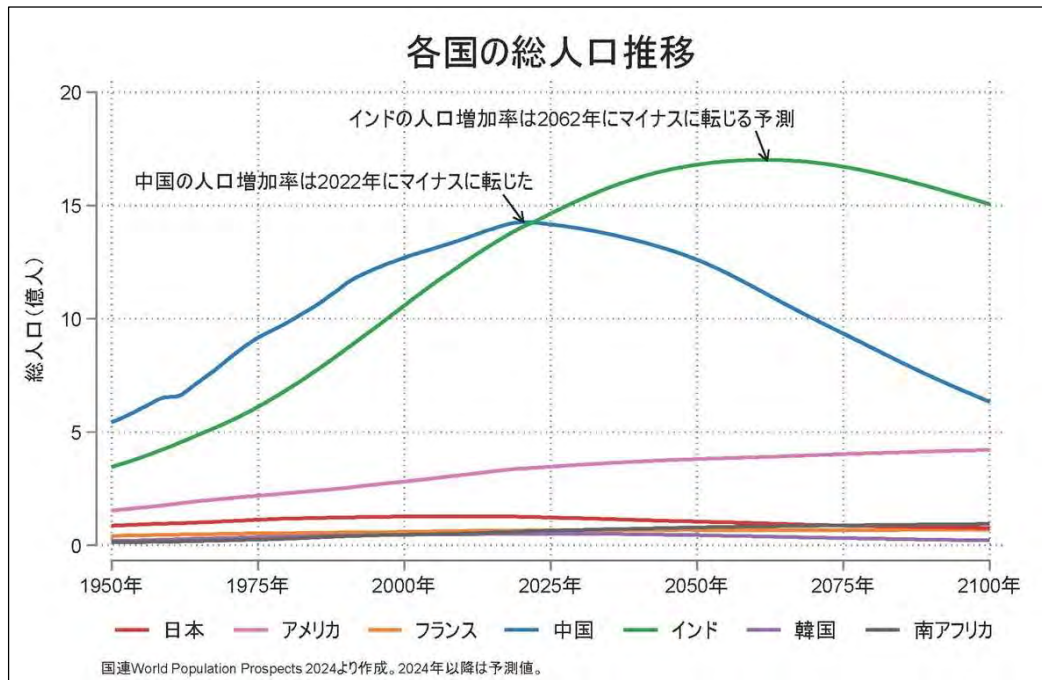
AI・ロボット・情報技術の活用

国際的次元

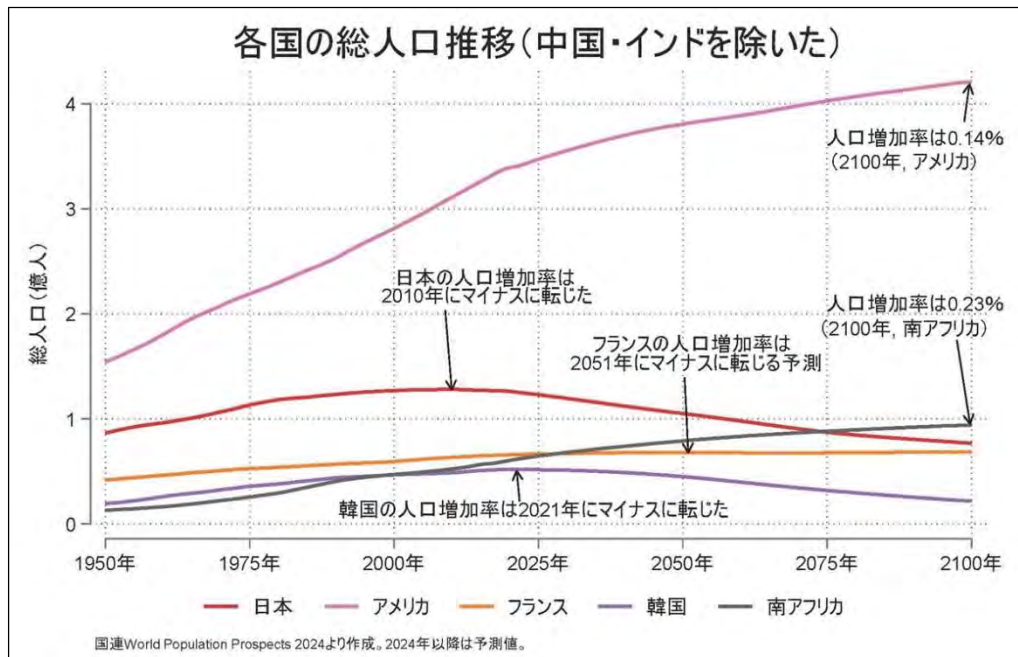
地政学的対立の下、防衛への資源配分も求められる(⇔戦後体制)

時差はあるが共通の課題

【図表4】



【図表5】



(2) AI(+DX)の可能性と課題ー技術と社会・制度の共進化の必要

便益

効率化

新たな価値(例: デジタル民主主義ー多様な生活スタイルの当事者の政治参加が可能、アバターー障害者の社会活動支援、多様な観点の体験)

リスク

安全性、個人情報保護

セキュリティ(意見の分極化、情報操作による民主的意思決定へのリスク等)

課題としての新興技術のガバナンスのあり方(技術と制度の共進化の必要)

急速な技術発展に対応するために民間依存にならざるを得ぬーagile

他方、セキュリティの観点から政府関与の必要

民間セクターからすれば予測可能性も必要ーEUのAI規制への対応

セクター別規制と技術規制の関係

国際連携ー同志国間が中心 cf. G7、OECD

(3) 世代間衡平ー幅広い課題、幅広い集団間における公平性確保という課題へ

先進国等における高齢者比率の増大

投票行動、政策選好における世代間対立？

cf. 対応として「全世代型社会保障」(例: 出産一時金)ー社会保険の第2租税化？

cf. 気候変動への態度の日本と海外の差異

現世代内における世代間衡平と将来世代と現世代との間の世代間衡平

cf. Post SDG を見踏えた国連における議論

United Nations System Common Principles on Future Generations (2023)

南北対立との関連ーグローバルサウスという政治集団の役割

異なる社会状況下の集団間の公平性確保という一般的課題

他方、ローカルな文脈における人間観・社会像の重要性

社会科学の道具箱

明治大学経営学部 中澤高志
(地域研究委員会, 人文地理学)

社会理論とその時代背景

Robbins, P. & Smith, S. H. 2017, "Baby Bust: Towards Political Demography," *Progress in Human Geography*, 41(2): 199-219.

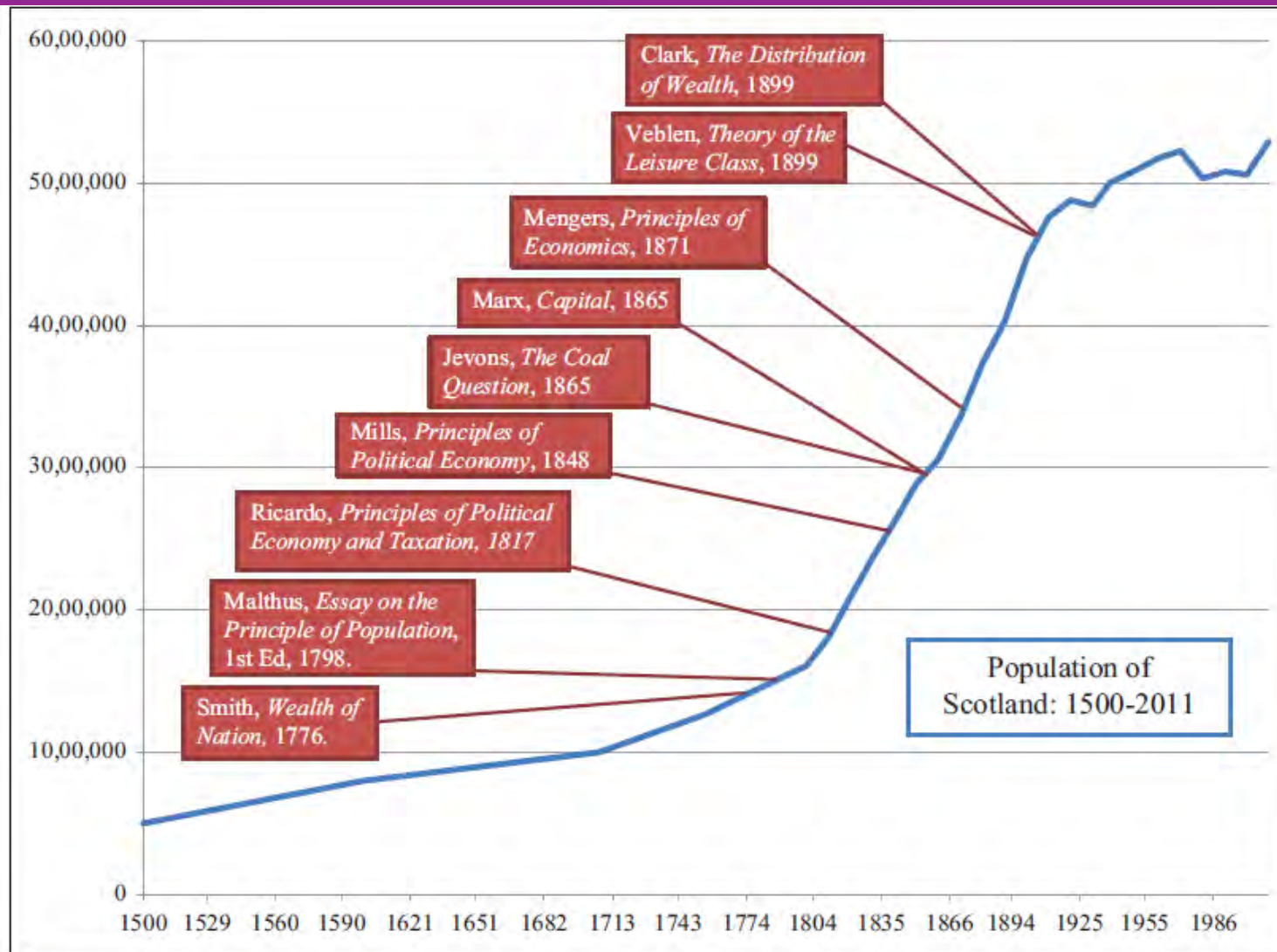


Figure 1. Demographic change and intellectual history, 1776–1899.

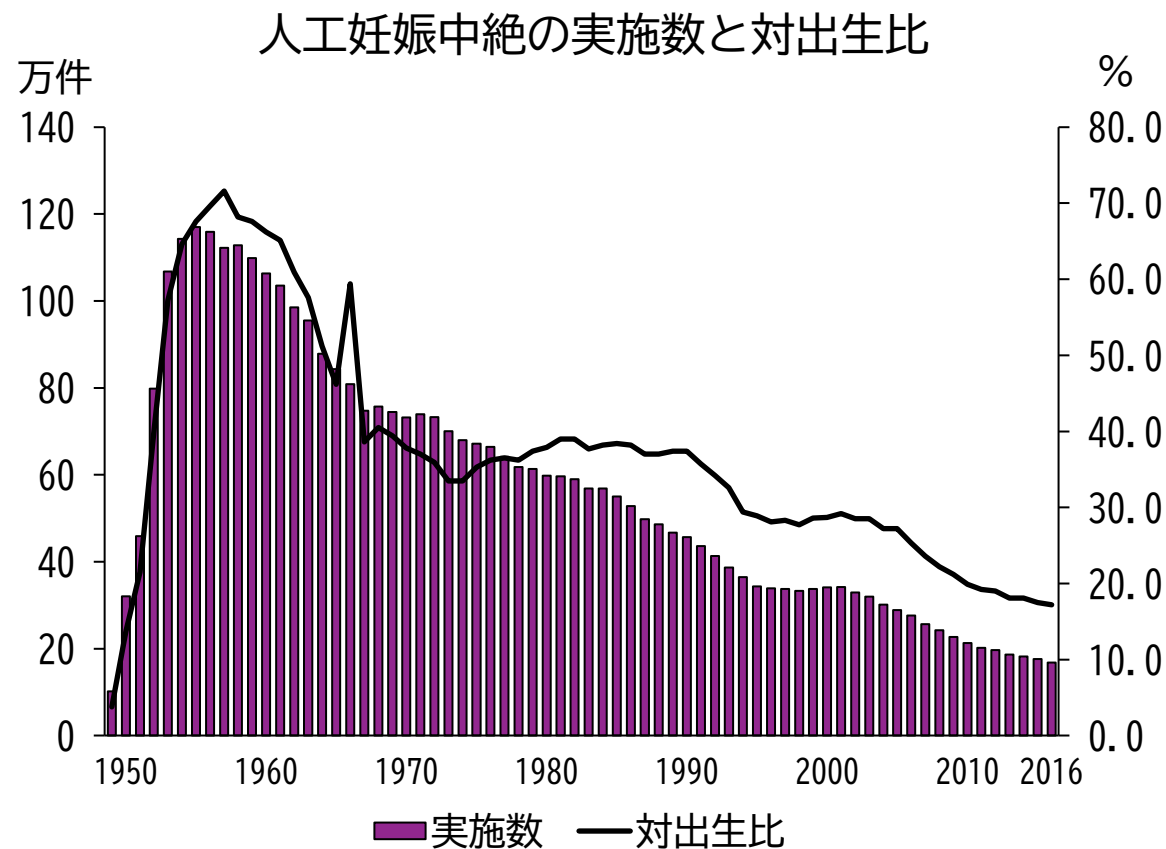
Robbins and Smith(2017: 202).

- 主要な社会理論は、拡大・成長を（暗黙の）前提としてきた
⇒ **社会科学の工具箱**には、現下の縮小・停滞に対応できるものに乏しい
- 広義の社会政策は、資本主義の発展がもたらす拡大・成長の負の側面に対処するために生まれた

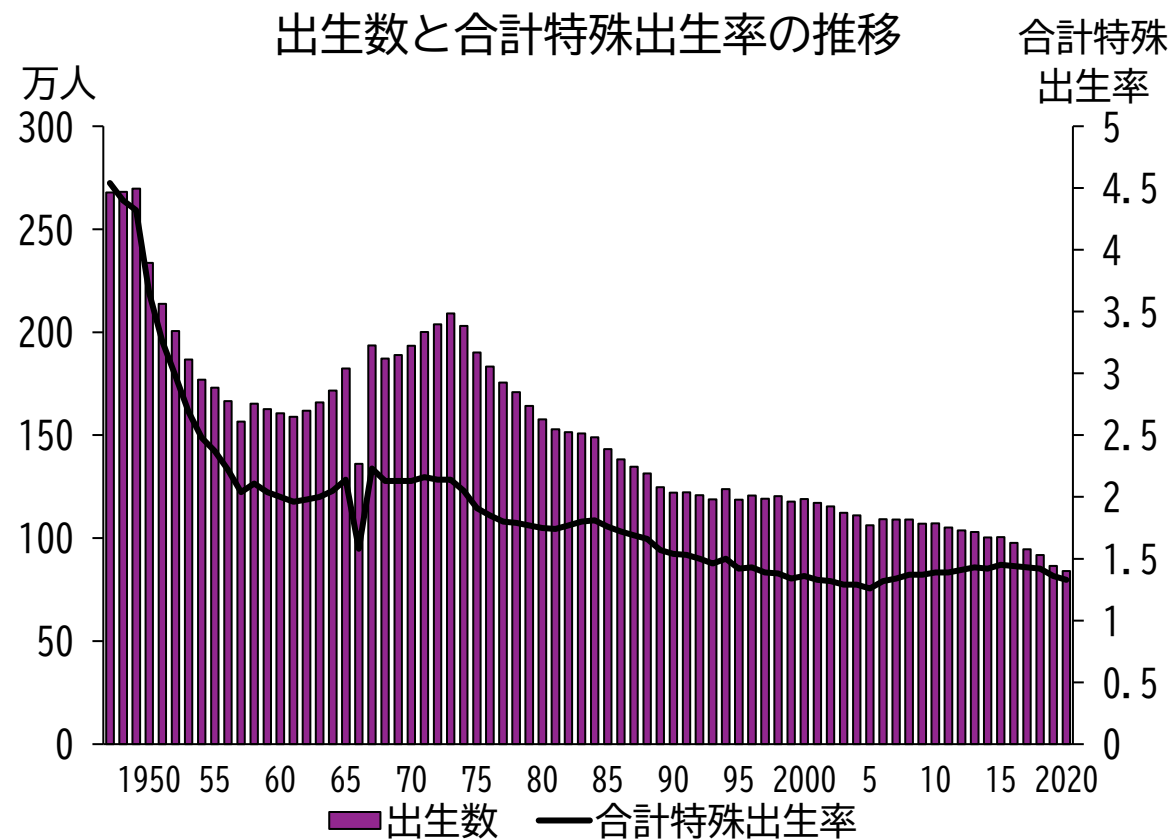
終戦～高度成長期

- 過剰人口対策：人工妊娠中絶合法化⇒家族計画（新生活運動）

女性の身体と生殖の統制によって人口の拡大・成長を制御（田間2006；荻野2008）



資料：国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集』により作成。

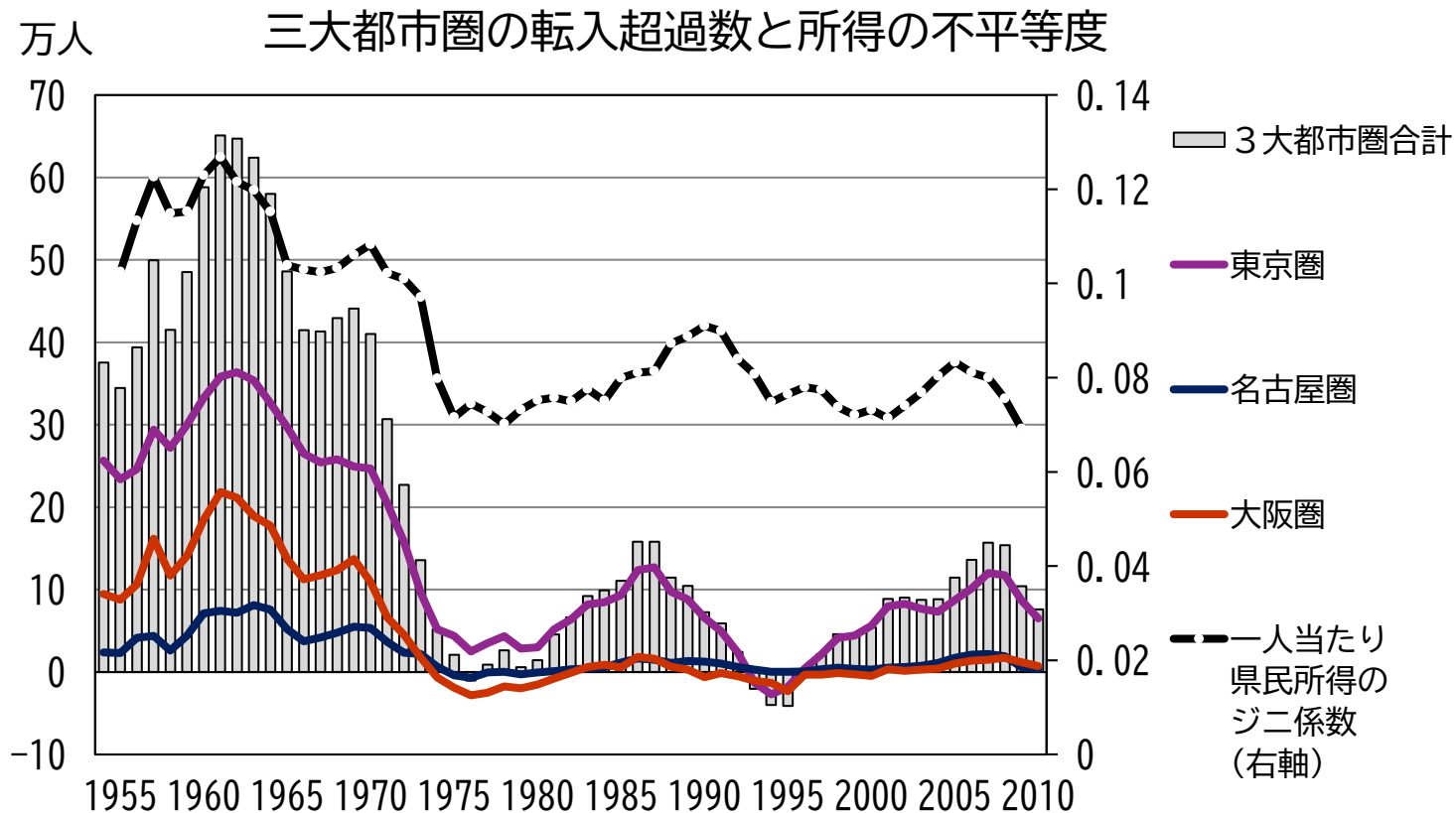


資料：人口動態統計により作成。

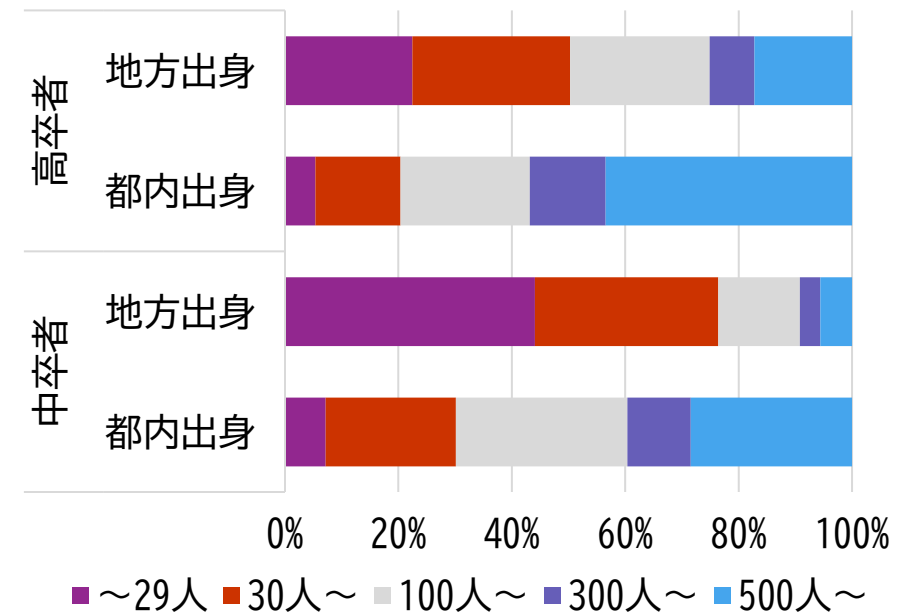
終戦～高度成長期

東京圏：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県。
名古屋圏：岐阜県，愛知県，三重県。
大阪圏：京都府，大阪府，兵庫県，奈良県。

- 「集団就職」：大都市圏—地方圏の労働力需給ギャップと生活水準の地域間格差が前提
- 明確な格差構造：地方圏出身者は中小零細へ（加瀬1997）



出身地域別新規学卒者の就職先企業の従業員規模
(1963年3月卒業，都内に就職)



終戦～高度成長期～安定成長期（バブル崩壊まで）

- 「産まないこと」や「移動すること」が「より良い生活」に結び付くことが明確だったからこそ、身体の統制や構造的格差を伴う国家の要請が受け入れられた
 - 個人の幸福追求と社会の利益がかみ合った時代
- 安定成長期：少子化がまだ明確には意識されず（まず高齢化が問題）、「地方の時代」と呼ばれた時代
⇒明確な国家の要請はなかった
 - 1974年以降、出生率は置換水準を下回り続けている
 - バブル期には東京一極集中が顕在化

現実

低成長期

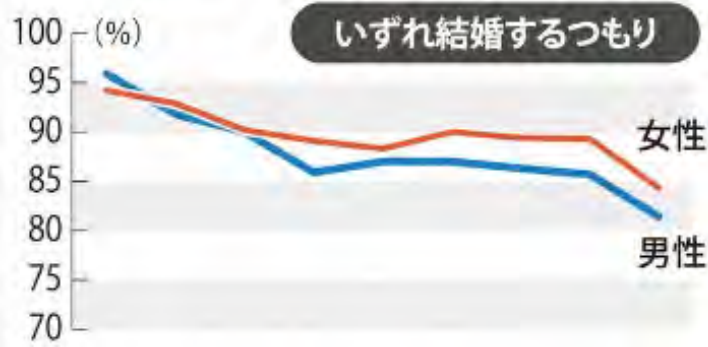
- 人口減少，東京一極集中，国民経済の低成長性が大きな「問題」として浮上
- 社会・経済の拡大・成長が損なわれると，今度は**社会の構成要素—特に若者と地域—を動員することで，拡大・成長路線に復帰させようとする社会政策**が採られる
 - 若者：少子化対策，両立支援，地方移住への期待・・・
 - 地域：地方創生の主体，再生産の場所としての期待・・・
- しかし，若者にとって，国家の負託に応えることは，自らの生の不確実性を高めることになりかねない
 - 結婚，出産・子育て，地方への移住・・・

国家の負託に対するボイコット

・多くの若者は「それはムリです」という形でボイコット

結婚の意思に関する独身者(18~34歳)の回答結果

※2021年の「出生動向基本調査」を基に作成



希望子ども数初の2人割れ
未婚女性、昨年1.79人

国立社会保障・人口問題研究所が9日に公表した2021年の出生動向基本調査によると、18~34歳の未婚女性が希望する子どもの人数は平均1.79人と、初めて2人を下回った。政府は子育て支援策の拡充を掲げているが、出産や育児に前向きになりにくい現状が浮き彫りになった。

夫婦が理想とする子ども数は2.07人減った。夫婦の最終的な子ども数を示す「完結出生子ども数」は1.90人と、前回は1.99人減った。

夫婦が理想とする子ども数は2.07人減った。夫婦の最終的な子ども数を示す「完結出生子ども数」は1.90人と、前回は1.99人減った。

左：日経新聞2022年9月10日。
右：毎日新聞2022年9月10日。

第1期地方創生の4大目標の一つ
「地方への新しい人の流れを作る：東京一極集中の是正」に関するKPIは、いずれも未達成どころか、当初よりも悪化した。

<基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	総合戦略2017	現在値	進捗	備考
47	地方・東京圏の転出入均衡(2013年時点で転入:466,844人転出:370,320人転入超過96,524人)	地方→東京圏転入6万人減	—	→ 1,732人増加(2014年)	→ 20,407人増加(2015年)	→ 10,946人増加(2016年)	→ 14,445人増加(2017年)	②	
48		東京圏→地方転出4万人増	—	→ 11,152人減少(2014年)	→ 2,426人減少(2015年)	→ 10,398人減少(2016年)	→ 8,810人減少(2017年)	②	
49		東京圏から地方への転出入均衡	—	→ 109,408人転入超過(2014年)	→ 119,357人転入超過(2015年)	→ 117,868人転入超過(2016年)	→ 119,779人転入超過(2017年)	②	

結婚，出産，移住は自由である（強制されない）から可能

どういう社会・社会政策を構想するか

- 個人の幸福・権利追及（ミクロ）と社会の利益（マクロ）はかみ合っておらず、かみ合う見込みもない
 - 現在の政策では、出生率の引き上げによって人口減少を近未来に止めることは不可能に近く、東京一極集中を反転させることも困難
- 社会の利益（マクロ）を盾に積極的出生率政策・積極的移住政策を採ることは許容できない
⇒若者（と地域）の脱手段化が大原則
- ボイコットする自由は、フェミニズムをはじめとする批判的社会運動（アカデミズムを含む）が長い年月をかけて勝ち取ったもの
- 縮小・衰退の先にある消滅の創造的先送り
 - 拡大・成長路線への復帰を無理にめざすのでも、単なる延命策でもなく、社会の「健康寿命」を伸ばすことを考える
 - 世代間の衡平への配慮：後世につけをのこさない

具体策は？

板前は包丁を研ぐ

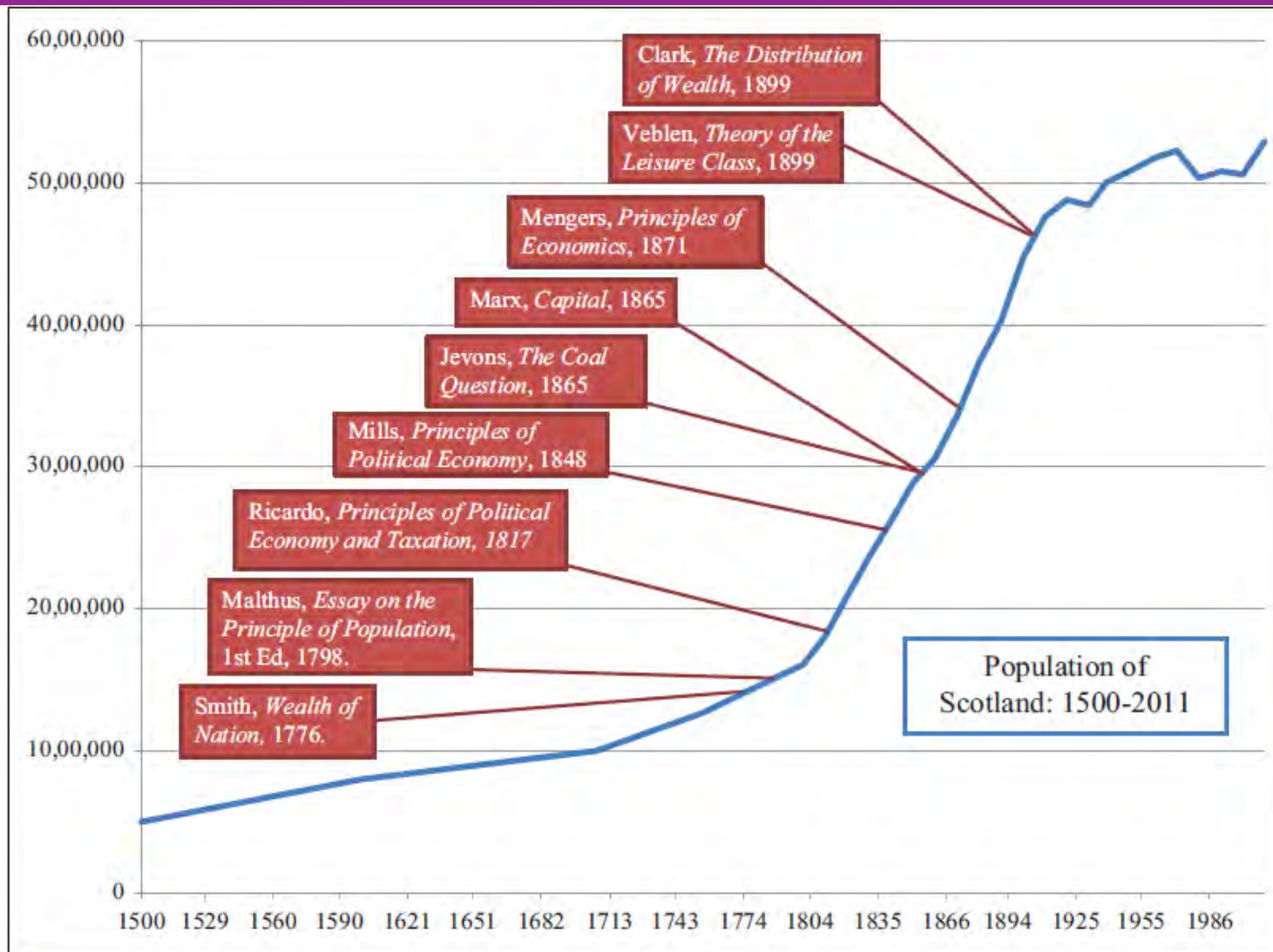


Figure 1. Demographic change and intellectual history, 1776–1899.

Robbins and Smith(2017: 202).

私には提示できません

- 主要な社会理論は、
拡大・成長を（暗黙の）
前提としてきた
⇒社会科学の工具箱には、
現下の縮小・停滞に対応
できるものに乏しい
- その事実を直視し、新しい社会理論とそれに基づ
く社会政策を練り上げて
いくには時間がかかる
⇒努力しつつ待つ

文献

- ・ 荻野美穂、2008、『「家族計画」への道—近代日本の生殖をめぐる政治』岩波書店。
- ・ 加瀬和俊、1997、『集団就職の時代—高度成長のにない手たち』青木書店。
- ・ 田間泰子、2006、『「近代家族」とボディ・ポリティクス』世界思想社。
- ・ Robbins, P., & Smith, S. H., 2017, “Baby Bust: Towards Political Demography,” *Progress in Human Geography*, 41(2): 199-219.

主な図表は自著において用いたものです。こちらもお読みいただければ幸いです。



2024年, 旬報社.



2019年, 旬報社.

ご清聴ありがとうございました

めいじろう



(C) 明大スポーツ